



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック

上場取引所

東

コード番号 5915

URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 中村 責任

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役
管理本部長

（氏名） 飯塚 勉

TEL 03-3833-5101

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,794	△26.9	106	260.2	282	368.2	181	—
2025年3月期中間期	21,620	△21.5	29	—	60	△66.4	△147	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,311百万円（—%） 2025年3月期中間期 △600百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.74	—
2025年3月期中間期	△31.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	63,817	32,940	51.6	7,036.71
2025年3月期	69,324	31,826	45.9	6,810.62

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 32,940百万円 2025年3月期 31,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金1株当たり45円のうち10円は特別配当であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,000	△16.2	90	△68.8	310	△51.4	180	△85.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	4,972,709株	2025年3月期	4,972,709株
2026年3月期中間期	291,409株	2025年3月期	299,589株
2026年3月期中間期	4,676,648株	2025年3月期中間期	4,670,003株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
受注及び販売の状況	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資がやや減速する一方、個人消費が国内需要を支える状況で推移しましたが、米国における関税政策の影響が顕在化することで、実質GDP成長率がマイナス成長となる懸念があり、輸出企業を中心とした企業収益の悪化により設備投資においても計画の縮小や先送りなどを余儀なくされる可能性もあります。一方、物価高はやや緩和する方向にあり、実質賃金プラスへの期待も高まっていることや、インバウンド消費が好調を維持していることに加え、個人のサービス消費が持ち直しつつあり、新政権の経済対策への期待が高まっています。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前中間連結会計期間より増加しているものの低調に推移しており、大型新設橋梁においてはさらに熾烈な受注競争が続いております。また鉄骨の発注量は、前中間連結会計期間並にあると思われますが、鋼材価格を始めとする原材料が引続き高い水準で推移していることや、人手不足による労務費の高騰などによる各種コストの上昇により、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや、工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。

このような事業環境のなか、当中間連結会計期間の受注高は159億3千8百万円（前年中間期比2.4%減）となりました。売上高は157億9千4百万円（同26.9%減）となりました。

損益につきましては新規事業に係る販売費及び一般管理費の調査研究費が膨らみましたが、営業利益1億6百万円（同260.2%増）、経常利益2億8千2百万円（同368.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億8千1百万円（前年中間期は1億4千7百万円の損失）となりました。

セグメントごとの概要は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当中間連結会計期間の受注高は、大阪府主要地方道枚方富田林泉佐野線（都市計画道路梅が丘高柳線）橋梁上部工事（R7-R9）、国土交通省四国地方整備局令和7-8年度大内白鳥B P小砂川橋上部外工事他の工事などで83億3千5百万円（前年中間期比192.7%増）となりました。

売上高は、国土交通省関東地方整備局R4東関道水戸神栖線橋上部工事、国土交通省近畿地方整備局大和御所道路樫原高田IC・A5ランプ橋他鋼上部工事他の工事で61億4百万円（同26.3%減）となり、これにより受注残高は266億1千8百万円（同62.5%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当中間連結会計期間の受注高は、（仮称）品川駅西口地区A地区新築計画他の工事などで74億8千1百万円（前年中間期比44.4%減）となりました。

売上高は、（仮称）品川駅北周辺地区開発計画3街区、大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事他の工事などで94億1千2百万円（同27.9%減）となり、これにより受注残高は275億1千1百万円（同0.6%減）となっております。

— インフラ環境事業 —

主に陸上風力発電設備の製作及び現場施工等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当中間連結会計期間の受注高は、1億2千1百万円（前年中間期比373.9%増）、売上高は1千2百万円（同3.3%減）となり、これにより受注残高は1億6千9百万円（同75.3%減）となりました。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は2億3百万円（前年中間期比0.0%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当中間連結会計期間におけるその他の売上高

は、6千1百万円（前年中間期比0.4%減）となっております。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より55億7百万円減少し、638億1千7百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が41億2千万円減少したことなどにより、流動資産が72億5千6百万円減少し、366億7百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より17億4千9百万円増加し、272億1千万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が26億2千3百万円減少したことなどにより、流動負債が54億9千7百万円減少し、144億1千6百万円となりました。固定負債は164億6千万円となり、負債合計は前連結会計年度末より66億2千1百万円減少し、308億7千6百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より、その他有価証券評価差額金が11億4千6百万円増加したことなどにより、純資産は11億1千4百万円増加し、329億4千万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予測につきましては2025年5月13日に開示しました連結業績予測から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,317	7,820
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	28,640	24,520
電子記録債権	3,345	2,216
未成工事支出金	198	188
材料貯蔵品	1,133	1,130
未収入金	64	419
その他	165	312
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	43,863	36,607
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,116	4,429
機械・運搬具（純額）	1,875	2,193
土地	8,585	8,585
その他（純額）	2,834	2,300
有形固定資産合計	17,411	17,508
無形固定資産		
その他	229	201
無形固定資産合計	229	201
投資その他の資産		
投資有価証券	7,519	9,196
その他	308	310
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,819	9,499
固定資産合計	25,460	27,210
資産合計	69,324	63,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,438	4,143
電子記録債務	1,980	1,550
短期借入金	4,856	2,232
1年内償還予定の社債	1,750	1,550
未成工事受入金	3,174	2,871
引当金	411	389
工事損失引当金	51	83
その他	4,249	1,594
流動負債合計	19,913	14,416
固定負債		
社債	2,900	2,200
長期借入金	9,160	8,161
繰延税金負債	2,452	2,969
退職給付に係る負債	2,134	2,115
その他	936	1,013
固定負債合計	17,584	16,460
負債合計	37,497	30,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	7,779	7,773
利益剰余金	13,920	13,891
自己株式	△677	△659
株主資本合計	27,642	27,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,999	5,146
退職給付に係る調整累計額	184	168
その他の包括利益累計額合計	4,184	5,315
純資産合計	31,826	32,940
負債純資産合計	69,324	63,817

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
完成工事高	21,620	15,794
完成工事原価	19,661	13,547
完成工事総利益	1,959	2,247
販売費及び一般管理費	1,929	2,140
営業利益	29	106
営業外収益		
受取配当金	162	152
受取家賃	26	23
材料屑売却益	44	44
債権取立益	21	-
補助金収入	15	-
売電収入	5	41
雑収入	19	23
営業外収益合計	295	285
営業外費用		
支払利息	86	67
支払手数料	176	42
雑支出	2	0
営業外費用合計	265	109
経常利益	60	282
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	113	252
特別利益合計	113	252
特別損失		
固定資産除売却損	90	0
固定資産圧縮損	111	296
システム障害対応費用	34	-
その他	7	-
特別損失合計	244	297
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△70	237
法人税、住民税及び事業税	40	52
法人税等調整額	35	3
法人税等合計	76	56
中間純利益又は中間純損失(△)	△147	181
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△147	181

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△147	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440	1,146
退職給付に係る調整額	△13	△16
その他の包括利益合計	△453	1,130
中間包括利益	△600	1,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△600	1,311

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△70	237
減価償却費	434	851
のれん償却額	68	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△42
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	32
受取利息及び受取配当金	△163	△162
支払利息	101	109
支払手数料	161	-
固定資産除売却損益 (△は益)	90	0
固定資産圧縮損	111	296
補助金収入	△113	△252
売上債権の増減額 (△は増加)	3,578	5,249
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△546	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,375	274
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	155	△303
未収入金の増減額 (△は増加)	3	△355
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,621	△116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31	△1,807
仮受金の増減額 (△は減少)	-	103
その他	△302	△42
小計	2,671	4,085
利息及び配当金の受取額	163	162
利息の支払額	△73	△79
法人税等の支払額	180	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	3,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,894	△1,273
固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
補助金の受取額	552	96
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,148	△2,940
長期借入れによる収入	710	-
長期借入金の返済による支出	△1,297	△683
社債の償還による支出	△1,100	△900
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△163	△210
非支配株主への配当金の支払額	△10	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△966	-
その他	△153	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	△4,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768	△2,497
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	10,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,362	7,820

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	44	141	12	—	199	61	260	—	260
一定の期間にわたり 移転される財	8,237	12,918	—	—	21,156	—	21,156	—	21,156
顧客との契約から生じ る収益	8,282	13,060	12	—	21,355	61	21,416	—	21,416
その他の収益	—	—	—	203	203	—	203	—	203
外部顧客への売上高	8,282	13,060	12	203	21,559	61	21,620	—	21,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	1	72	74	△74	—
計	8,282	13,060	12	205	21,561	133	21,694	△74	21,620
セグメント利益 又は損失(△)	876	156	△199	161	995	△1	993	△963	29

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	95	221	12	—	328	61	390	—	390
一定の期間にわたり 移転される財	6,009	9,191	—	—	15,200	—	15,200	—	15,200
顧客との契約から生じ る収益	6,104	9,412	12	—	15,529	61	15,591	—	15,591
その他の収益	—	—	—	203	203	—	203	—	203
外部顧客への売上高	6,104	9,412	12	203	15,733	61	15,794	—	15,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	2	59	61	△61	—
計	6,104	9,412	12	205	15,735	120	15,856	△61	15,794
セグメント利益 又は損失 (△)	1,210	230	△268	164	1,335	△4	1,331	△1,224	106

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,224百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注高及び受注残高

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)		前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋 梁 事 業	2,848	17.4	8,335	52.3	18,433	41.8
	鉄 骨 事 業	13,456	82.4	7,481	46.9	25,622	58.0
	インフラ環境事業	25	0.2	121	0.8	98	0.2
	合 計	16,329	100.0	15,938	100.0	44,155	100.0

項 目		前中間連結会計期間 (2024年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日現在)		前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	16,376	36.6	26,618	49.0	24,388	45.3
	鉄 骨 事 業	27,667	61.9	27,511	50.7	29,441	54.6
	インフラ環境事業	687	1.5	169	0.3	60	0.1
	合 計	44,731	100.0	54,299	100.0	53,890	100.0

2. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)		前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁 事 業		8,282	38.3	6,104	38.6	15,856	39.1
鉄 骨 事 業		13,060	60.4	9,412	59.6	23,452	57.8
インフラ環境事業		12	0.1	12	0.1	712	1.8
不 動 産 事 業		203	0.9	203	1.3	407	1.0
そ の 他		61	0.3	61	0.4	123	0.3
合 計		21,620	100.0	15,794	100.0	40,553	100.0